



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 ソーダニッカ株式会社

コード番号 8158 URL <http://www.sodanikka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長洲 崇彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部門長

(氏名) 安江 正人

TEL 03-3245-1803

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	75,414	0.9	1,353	31.7	1,483	28.4	911	29.6
26年3月期第3四半期	74,742	6.1	1,027	4.3	1,155	4.6	703	35.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,608百万円 (△5.7%) 26年3月期第3四半期 1,705百万円 (306.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	36.54	—
26年3月期第3四半期	28.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	58,173	19,434	33.4
26年3月期	50,239	18,276	36.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 19,434百万円 26年3月期 18,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
27年3月期	—	6.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	2.6	1,450	3.6	1,600	3.4	980	6.2	39.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	25,168,000 株	26年3月期	25,168,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	223,620 株	26年3月期	220,114 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	24,946,522 株	26年3月期3Q	24,952,063 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果が表れ始め、雇用情勢や所得環境の改善傾向も継続し、個人消費や生産にも好影響を与え、総じて緩やかな回復基調となりました。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましては、生産は回復基調にあるものの、円安による輸入原材料価格の高止まりは継続しており企業収益の本格的な改善には至っていません。原油・ナフサ安による影響も現時点では限定的となっています。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、化学品と機能材の二事業を基軸とする経営を推進するとともに、中国・ASEAN地域を中心とした海外取引の拡大と再生可能エネルギー関連資材の販売等、環境関連ビジネスの強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高754億1千4百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益13億5千3百万円（同31.7%増）、経常利益14億8千3百万円（同28.4%増）、四半期純利益9億1千1百万円（同29.6%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【化学品事業】

無機薬品につきましては、主力商品のか性ソーダは市況の改善により増収となりましたが、脱硫用途の水酸化マグネシウム及び炭酸カルシウムは減収となりました。製紙向けのカレットは増収となりましたが、クロレート及び過酸化水素は減収となりました。官公庁向けの活性炭は需要が振るわず減収となりました。

有機薬品につきましては、製紙向けの脱墨剤及び加工でんぷん類、洗剤原料の界面活性剤は増収となりましたが、エポキシ樹脂原料及び潤滑油原料は減収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前年同期に比べ1.4%増の513億7千9百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ微増の17億7千万円となりました。

【機能材事業】

合成樹脂につきましては、ポリエチレン樹脂、フッ素樹脂は増収となりましたが、成形品は北陸新幹線向け部材が終了したことで減収となりました。

また、フィルム類につきましてはポリプロピレンフィルム、ナイロンフィルム及び複合フィルムは増収となりました。

機器類につきましては、機械器具設置工事及び包装関連機器は増収となりましたが、太陽光パネル等の電気関連機器は需要が伸びず減収となりました。

その他の資材につきましては、キレート剤は瓦礫処理が一段落したこともあり減収となりました。また、住宅向け地盤改良用途のグラウト材料やセメントは工事物件が減少し減収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前年同期に比べ2.0%減の225億6千万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ63.4%増の8億8千2百万円となりました。

【その他事業】

その他事業につきましては、連結子会社の曹達日化商貿(上海)有限公司の増収や、第2四半期連結会計期間より株式会社日本包装を連結の範囲に含めたことなどにより、売上高は前年同期に比べ40.7%増の14億7千4百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ193.3%増の4千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【財政状態の分析】

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ79億3千3百万円増加いたしました。

増減の主なものは資産の部では、受取手形及び売掛金が45億9千2百万円、商品及び製品が18億7千4百万円、投資有価証券が12億6千3百万円それぞれ増加いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が63億4千5百万円、繰延税金負債が2億8千1百万円、退職給付に係る負債が2億3千6百万円それぞれ増加いたしました。純資産の部では、利益剰余金が4億6千3百万円、その他有価証券評価差額金が6億6千1百万円それぞれ増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済の見通しにつきましては、個人消費が緩やかに回復するとともに、企業においても収益の持ち直しと設備投資の回復が期待されます。その一方で、更なる円安の進行による輸入原材料価格の上昇、ユーロ圏や中国経済の減速など懸念材料も散見されます。

このような事業環境のもと、当社グループは引き続き化学品と機能材の二事業を基軸とする経営を推進するとともに、財務体質の強化と経営の効率化を図り、収益力の向上に向けて邁進する所存でございます。

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、平成26年5月12日付公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が192百万円増加し、利益剰余金が124百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,276	5,308
受取手形及び売掛金	33,624	38,216
商品及び製品	1,159	3,033
繰延税金資産	122	124
その他	362	472
貸倒引当金	△63	△68
流動資産合計	40,481	47,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	409	475
土地	1,011	1,050
その他（純額）	94	108
有形固定資産合計	1,515	1,634
無形固定資産		
	177	126
投資その他の資産		
投資有価証券	7,349	8,612
長期貸付金	57	50
その他	717	717
貸倒引当金	△60	△56
投資その他の資産合計	8,064	9,325
固定資産合計	9,757	11,086
資産合計	50,239	58,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,736	30,082
短期借入金	5,020	5,025
未払法人税等	307	313
賞与引当金	235	125
役員賞与引当金	42	31
その他	613	687
流動負債合計	29,954	36,264
固定負債		
繰延税金負債	639	921
再評価に係る繰延税金負債	225	225
退職給付に係る負債	564	800
その他	578	526
固定負債合計	2,008	2,473
負債合計	31,963	38,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,130	3,130
利益剰余金	9,555	10,018
自己株式	△61	△62
株主資本合計	16,387	16,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,692	2,353
繰延ヘッジ損益	1	19
土地再評価差額金	116	116
為替換算調整勘定	81	99
退職給付に係る調整累計額	△3	△3
その他の包括利益累計額合計	1,888	2,585
純資産合計	18,276	19,434
負債純資産合計	50,239	58,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	74,742	75,414
売上原価	69,907	70,319
売上総利益	4,834	5,095
販売費及び一般管理費	3,806	3,741
営業利益	1,027	1,353
営業外収益		
受取利息及び配当金	144	149
その他	43	27
営業外収益合計	187	176
営業外費用		
支払利息	42	33
売上割引	6	3
その他	11	8
営業外費用合計	60	46
経常利益	1,155	1,483
特別利益		
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	16	-
税金等調整前四半期純利益	1,172	1,483
法人税、住民税及び事業税	480	551
法人税等調整額	△11	20
法人税等合計	468	571
少数株主損益調整前四半期純利益	703	911
少数株主利益	-	-
四半期純利益	703	911

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	703	911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	962	660
繰延ヘッジ損益	△2	18
為替換算調整勘定	42	17
退職給付に係る調整額	-	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,002	697
四半期包括利益	1,705	1,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,705	1,608
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	50,680	23,013	1,048	74,742	—	74,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	531	531	△ 531	—
計	50,680	23,013	1,579	75,273	△ 531	74,742
セグメント利益	1,770	540	14	2,325	△ 1,297	1,027

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,297百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	51,379	22,560	1,474	75,414	—	75,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,014	1,014	△ 1,014	—
計	51,379	22,560	2,489	76,429	△ 1,014	75,414
セグメント利益	1,770	882	42	2,696	△ 1,342	1,353

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,342百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。